

神奈川 経常費増額・学費補助も上限50万円引上げ 東京を強く意識しつつも所得制限撤廃には至らず

2月7日に神奈川の県予算が発表されました。経常費は高校14,820円、中学校19,391円、小学校21,307円、幼稚園15,175円のいずれも大幅な増額で、高校はついに国基準を上回りました。また、学費補助では、授業料実質無償化の所得制限が年収700万円未満から750万円に、一部補助が750万円から800万円に引き上げられました。この引上げによって対象者が約2300人増え、必要な予算は約6億円とします。大きな前進ではありますが、所得制限の撤廃には至らず、東京との格差は緩和されたとはいえ解消していません。

発行

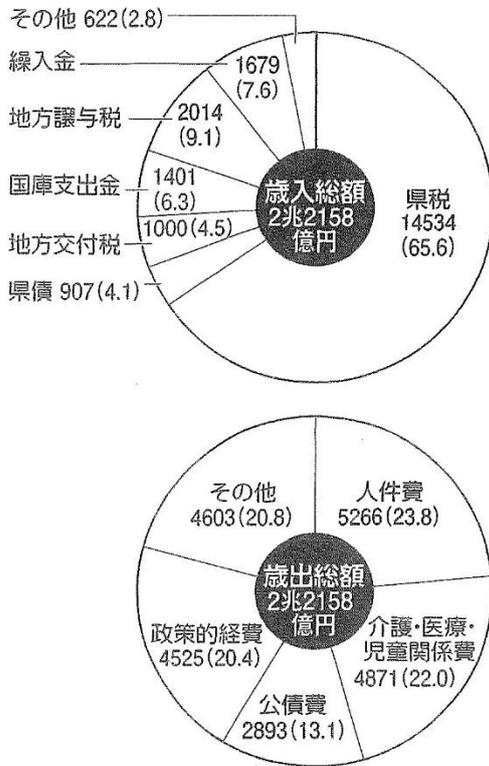
頁

2025年(令和7年)2月8日(土)

第3種郵便物認可

県新年度予算案 一般会計総額2兆2158億円

2025年度 神奈川県一般会計当初予算案
数字は億円、カッコ内は構成比%。金額は1億円未満を、比率は小数点2位をそれぞれ四捨五入しているため、合計があわない場合がある



県は7日、2025年度一般会計当初予算案を発表した。高校授業料の無償化で、私立高校についても実質無償化する対象を、世帯年収700万円未満から750万円未満に引き上げる。大阪府や東京都が所得制限を撤廃するなか、なぜ50万円にとどまったのか。高校授業料の無償化で11万8800円(年額)に上限39万6千円(同)は、国は現在、年収91万円未満の世帯に上限91万円未満の世帯に上限590万円未満の世帯を、私立高校の場合は年収590万円未満の世帯を支援しており、政府・与党と日本維新の会との

県独自の私立高授業料無償化 所得制限、50万円緩和 撤廃難しく「せめて」

間で所得制限の撤廃をめぐる議論が進んでいる。県は現在、私立高校については独自に年収700万円未満の世帯まで実質無償化しており、今回の緩和で対象者は約2300人増える。拡充に必要な予算は約6億円だという。

県財政課によると、予算編成の過程では「現行の700万円未満を維持する」案と「公立高と同じ910万円未満に引き上げる」案も検討されたという。今回発表された一般会計当初予算案は総額2兆2158億円で、好調な企業業績などに支えられて県税収入は1177億円増えた。だが、「見かけほど歳入増は多くはない」(財政課)という。国から地方交付税の交付を受ける県は、税収が増えたぶん交付税が70億円減る。地方交付税の不足分の代わりに起債してきた臨時財政対策債も300億円減る。

一方、歳出面では人件費や介護・医療・児童関係費などが軒並み増加。

「これで満足いたが、せめてものことだ」(井石崇司、増田勇介)

黒岩祐治知事は7日の記者会見で、「(無償化は)基本的には国がやるべきこと」とこれまでの主張を繰り返したが、50万円の引き上げで県民の理解が得られるかを問われると、こう語った。加えて、これまで千葉県や埼玉県と足並みをそろえて国に対して全国一律での無償化を求めてきたなか、突出するわけにもいかないと事情もあつたという。一方で、「700万円据え置き案」についても、物価上昇を考慮する必要性があるとの意見があり、50万円の引き上げに落ち着いたという。